

公明党

日本共産党

鎌夢会

神奈川ネット

合意により市民の信頼に値する市政の実現を

公明党鎌倉市議会議員団は、市政運営においては、「合意形成」を図るためのプロセスを大切にし、相違を乗り越え、共同利益の実現を目指し、「市民の信頼に足る政治」を実現するよう求めるものです。

そして「地方創生」として権限移譲とともに、財源となる各種交付金や消費税率引き上げなどとの活用については、27年度事業として、速やかで確実な執行を要望するものです。

●行財政改革について

「地方版総合戦略」の策定は鎌倉の特性をどう生かし、推進していくのか、将来の展望と市民との協働を図るべきとしました。

●平和・文化事業について

また、公共施設再編計画および庁舎管理については、まづ本庁舎の在り方を明確にし、公共施設再編計画を立てるべきとし、インフラを合わせた公共施設等総合管理計画の策定が大事であるとし、また、自治体スマートフォンアプリ活用による住民向けサービスなど推進すべきとしました。

●健康・福祉について

健康寿命の延伸が命題であり、地域包括ケアシステムの構築についてたまたとにも、若年者向け生活習慣病予防の促進、特定健診・レセプトデータ活用による糖尿病への取り組み、がん検診事業の推進を図るべきとしました。拠点としての健康・医療・福祉センターの必要性について訴えました。高齢者の生きがい対策、みとりの実現を目指す特養の充実、手話の普及啓発等を図るべきとしました。

日本共産党鎌倉市議団は市民の暮らしが20年前と比べ57万減収し、さらに公共料金等は値上げされ、市民生活が疲弊している中、市政のありようが問われていると問題提起しました。以下に述べる理由により、一般会計、介護保険、国民健康保険特別会計予算、介護保険条例、特勤手当条例に反対しました。

津波到達時間が10分強と変更を受け、弱者施設の避難対策は公有地の活用等、高台移転も含む対策を求めました。

●福祉、暮らし優先の市政を

津波到達時間が10分強と変更を受け、弱者施設の避難対策は公有地の活用等、高台移転も含む対策を求めました。

●行革方針、包括予算で福祉犠牲は問題です

長年マイナスイメージをかけた上、26年から全予算を包括予算にし、他市では子育て支援や高齢者福祉が前進しているのに、停滞・後退しました。事務事業が国県から250も増えているのに、職員は減らし、職員のメンタル休業は全県2番目と増えています。介護保険料は1.15倍増え、高齢者の生活を圧迫しています。持続可能な鎌倉をつくるためには、健康長寿を市の政策の中心に据え、結果として医療費や介護費用が軽減されるよう提案しました。

●子ども達の貧困と格差をなくす取り組みを

小児医療費無料化を中学校3年まで、少人数学級の拡大、保育園・学童保育の待機児対策、保育料等値上げを抑え、奨学援助金制度の充実、中学校給食の推進、学校トイレの改修促進等を求めました。

●津波浸水地域の福祉・子育て施設等の対策を

津波到達時間が10分強と変更を受け、弱者施設の避難対策は公有地の活用等、高台移転も含む対策を求めました。

「みんなで創る鎌倉」の実現に向けて

鎌夢会では一般会計予算はか諸議案に対して賛成しました。

市長は就任当初から「負担や課題を次世代に先送りしない責任ある市政の実現」を目標に掲げ、市民・事業者・議会が「一丸となり取り組んで行くこと」の大切さを訴えました。

●子育てコンシェルジュの充実を！

鎌倉市の未来を担う若い世代の応援として子育て支援に力を入れるべきです。市内在住者に対してはもちろんのこと市外在住者の鎌倉定住を促進することにもつながります。

●「治療」から「予防」へ！

平成27年度の高齢化率は30・2％に推移すると算出され年々伸びています。同時に扶助費の伸び率も近年急激であり、このままでは財政運営が立ち行かなくなかなかねません。

●特に評価した事業

市民自治に関する事業で、「大船地域づくり会議」や「鎌倉今泉台住宅における長寿社会のまちづくりプロジェクト」の運営支援など、まさしく、「みんなで創る鎌倉」というコンセプトが具体的な事業として形になってきたものと大いに評価しました。また、懸案となっていた小・中学校の教室への冷房設備に対する予算の実現や中学校給食の実施に向けた業者選考、ごみ減量化対策の一環としての家庭系ごみ有料化の実施、地区別危険マップの作成をはじめとする防災対策、海水浴場の運営に対する問題解決に具体的な予算措置をした事などを特

●海水浴場の健全化を！

昨年夏の状況を踏まえ、警備員の増員など問題点に対応した予算編成は評価します。しかし、ごみ収集の強化や海の家営業時間の短縮とライブハウスの形態による営業の禁止など、更なる健全化に向け、条例化も視野に入れた取り組みが求められます。

必要な事業の見極めを手堅く行う市政運営を！

●防災

災害時避難行動要支援者名簿の提供を受けた自治・町内会で個別支援プランの作成が進むよう、先行地域の事例紹介など、地域に向向いての丁寧な働きかけが必要です。

●地域福祉を豊かに

地域で見守り支え合う仕組みの構築に向けて、高齢者、子どもも含め多世代が集まれる拠点の整備を提案しました。

●子ども子育て支援

保育所に入れなかった子どもの追跡調査、あらゆる子ども関連の拠点での一時保育の実施等を求めました。

●若年層への支援

生活困窮家庭の子どもへの学習支援は、市民団体等と連携し早期の事業実施を図るべきです。また、ブラックな労働環境等から身を守るべく中学生のうちから学ぶ機会を設けるよう提案しました。

●ごみ処理施策

千ト、2千ト規模の燃やすごみの削減のためにコストを度外視した施策の追求になっていないか検証すべきです。3万トを切るための予算措置も、3万トを切らなかつた際の予算措置もしていないのは、無責任と言わざるを得ません。

●市民協働

市民協働の考えや手法を市の施策の広範な分野に行き渡らせるために、市民活動推進条例の制定が必要です。

●空き家の利活用

空き家実態調査を踏まえ、民間との連携により、まちづくりと地域福祉の視点で利活用を進めるよう提案しました。